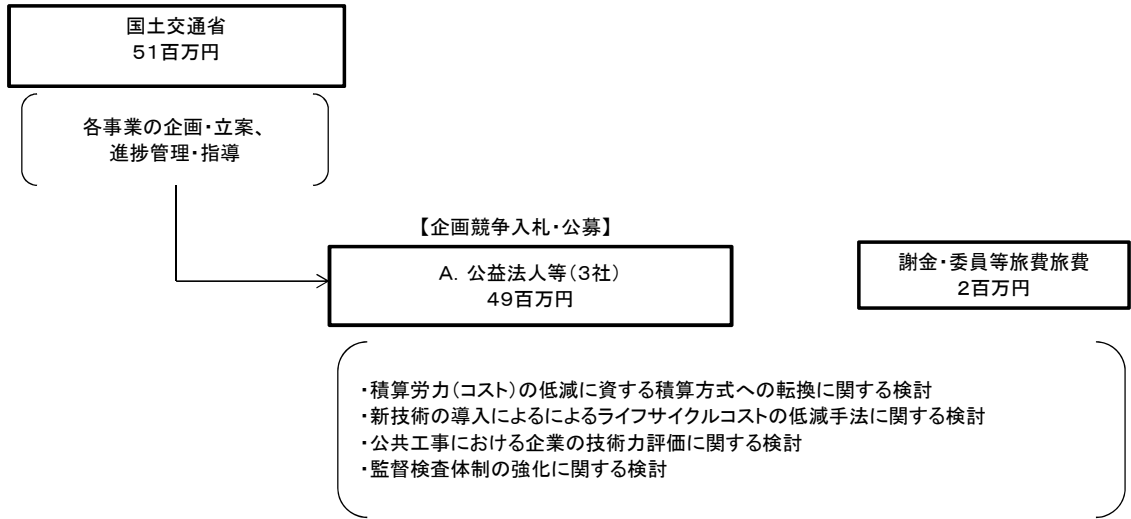


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業におけるVFM最大化経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	技術調査課		課長 田村 秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム (平成20年3月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を目的とした「総合的なコスト構造改善」を推進するため、「コスト縮減」と「更なる品質改善」の両面から公共事業を改善することを目指す。</p> <p>※VFM(Value for Money)とは、経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、コストに対して最も価値の高いサービスを提供すること。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている具体的施策について、取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>【コスト縮減の観点】</p> <p>①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討                  ②新技術の導入によるライフサイクルコストの低減手法に関する検討</p> <p>【更なる品質改善の観点】</p> <p>③公共工事における企業の技術力評価に関する検討                  ④監督検査体制の強化に関する検討</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	73	55	52	51	49	
	執行額	61	54	51	-	-		
執行率(%)	84.0%	97.4%	98.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土交通省・関係機構等における総合コスト改善率 総合コスト改善率とは、総合コスト改善額を当該年度の全工事費(維持管理費にかかる工事費を含む)と工事コスト改善額との和で除したものの。 総合コスト改善率 = 総合コスト改善額 ÷ (全工事費 + 工事コスト改善額) 総合コスト改善額 = 工事コスト改善額 + 工事コスト以外の効果のコスト換算額		成果実績	%	8.6%	11.3%	集計中	15%
			達成度	%	57.3%	75.3%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠					
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	業務内容の精査により、検討項目を絞り込み要求額へ反映。				
	委員会等旅費	1	1					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	48	47					
	計	51	49					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・平成23年度の総合コスト改善率を集計した結果、11.3%となっており、目標達成に向けた成果を概ね示していると考えられる。引き続き、VFM最大化を重視した国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムに基づく各種施策の取組の推進・検討を図る。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	毎年度行っている本事業とVFM向上の関係について、検証を十分に行う。 また、発注に当たっては、より競争性・透明性の高い発注方法を選択する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	業務内容の精査により、検討項目を絞り込み要求額へ反映。 支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、今後も発注に当たっては、競争性の確保に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	4	平成24年	6

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)国土技術研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方法への転換に関する検討 ・公共工事における企業の技術力評価に関する検討	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方法への転換に関する検討 ・公共工事における企業の技術力評価に関する検討	28	企画競争	—
2	(株)日本シビックコンサルタント	・シールドトンネル技術の安全性向上にむけた検査体制の検討	12	企画競争	—
3	(株)三菱総合研究所	・再生可能エネルギー発電を施設維持管理に適用・導入するための基本計画案等の検討	9	企画競争	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設機械施工における技術向上の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/平成25年度		担当課室	公共事業企画調整課		課長 安藤 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心のためのソフト対策推進大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の建設業を支える専門工事業の技能者については、団塊世代の大量退職・少子高齢化による担い手不足、公共工事の減少による技能者育成の場の減少等により、とりわけ、災害時に活躍する無人化施工等の高度な施工技術を有する有能な技能者の確保が課題となっている。また、近年建設業の生産性や施工の安全性等の向上を目的としたICT建設技術が普及しつつあるが、建設機械施工全体の技術の向上を図るため、これら技術の活用に必要な技能、ノウハウを収集するとともに、新たな技術に対応できる技能者の育成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該施策の具体的方策として、専門技能育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能修得に意欲的な若手に技能修得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討する。また、中小規模の工事を受注するような地場建設業者も含めて建設機械施工全体の技術力の向上を目指し、ICT建設技術の活用に必要な技能、ノウハウについて、収集、検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	16	27	19	9	-	
	執行額	14	24	18	-	-		
	執行率 (%)	90%	88%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	高度な技能者の育成を行うプログラム(案)の周知			%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	高度な技能者の育成を行うプログラム(案)の作成			%	-	-	100	-
					-	-	100%	( )
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円						
	職員旅費	0.2百万円						
	委員等旅費	0.2百万円						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	8百万円						
	計	8.7百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高度な技能者の育成を行う育成プログラムのうち、技能達成度を評価するための評価方法は公平性が求められ、国が実施すべき重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	高度な技能者の育成を行う育成プログラム(案)を作成しており、今年度現場試行を通じて周知とブラッシュアップを図る予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、事業の成果をもとに技能者の育成訓練を行った後に事業効果を十分に検証すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で事業完了予定のため廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	25	平成24年	30

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
9.3百万

諸謝金	0.4百万円
職員旅費	0.2百万円
委員等旅費	0.2百万円

専門技能者育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能修得に意欲的な若手に技能修得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討した。

【企画競争入札】

(財)先端建設技術センター  
8百万円

育成プログラム作成のための、無人化施工事例の収集、効果的な技能者育成のための育成プログラムに盛り込むべき項目の整理、高度な技術を有する技能者の情報システムの機能要件の整理を行った。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)先端建設技術センター	無人化施工技術を活用した建設機械機器の操作・運用に係る技能について、無人化施工事例集の作成、効果的な技能者育成のための育成プログラムの開発、高度な技術を有する技能者の情報システムの機能要件の策定に係る調査検討を行う。	8	2	99.86%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の施設横断的な取組強化の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	公共事業企画調整課		事業総括調整官 勢田 昌功		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会資本は高度経済成長期に集中的かつ大量に整備されており、今後それらの施設の老朽化に対応するために膨大な維持更新費用が必要となる見込みである。そのため、個々の施設毎には長寿命化修繕計画の策定等が進められているが、施設横断的な取組は進んでいない。そこで、施設毎ではなく施設横断的な取組を検討し、社会資本の戦略的維持管理・更新を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進に向け、地方公共団体が管理する施設も含め、国土交通省が所管する社会資本の実態、維持管理・更新費用について、施設横断的に把握するための手法とともに、国民に分かりやすく伝える手法等について検討した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		8	5			
		繰越し等		-	-			
		計		8	5			
	執行額		7	5				
	執行率 (%)		95.9	98.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	社会資本の施設横断的な取組の検討を踏まえたモデル的試行の実施件数		成果実績	件		3	1	
			達成度	%		75	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本の施設横断的な取組の検討		活動実績 (当初見込み)			1件	1件	-
					( - )	( - )	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は、社会資本の実態、維持管理・更新費用について施設横断的に把握するための手法等を検討することから、国が主体的・先進的に検討を進めることが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業では、社会資本の実態、維持管理・更新費用について施設横断的に把握するための手法等を検討した上で、各分野において試行的に把握しており、着実に取り組みを進め成果目標を達成した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議して頂いている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。</p> <p>【前回の視点を踏まえた執行上の改善点】 検討成果について、今後の社会資本の維持管理・更新に係る取組に反映していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	事業完了に伴い廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	24年度で事業完了のため廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-1003	平成24年	37

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
5百万円

職員旅費  
0.127百万円

【企画競争】

A.(株)野村総合研究所  
5百万円

（社会資本の実態、維持管理・  
更新費用について施設横断的  
に把握するための手法等を検  
討）

資金の流れ  
（資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する）  
（単位：百万  
円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4.748			
その他	報告書印刷費等	0.051			
計		4.799	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会資本の実態、維持管理・更新費用について施設横断的に把握するための手法等を検討	4.799	6	99.1%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	官民連携政策課		課長 徳永政道		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、少ない財政負担の下で真に必要なインフラの整備及び維持管理等を効率的・効果的に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港、港湾、道路、下水道等の国土交通省所管の社会資本分野において、社会資本の整備・管理を効率的・効果的に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		712	594	594	637	
		補正予算		—	—			
		繰越し等		—	—			
	計		712	594	594	637		
	執行額		702	572				
執行率(%)		98.6%	96.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	成果実績			—	—	—		
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	案件形成する官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)		活動実績 (当初見込み)	件	—	70	36	—
				( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	16(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額=572百万円 Y:平成24年度の箇所数(調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)=36件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	0.3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
	職員旅費	0.5百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	313百万円	256百万円	・調査内容見直しによる減額				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280百万円	280百万円					
	官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金	—	100百万円	・地方公共団体等のPPP導入判断に必要な情報基盤整備支援のための増額				
計	594百万円	637百万円						



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実にを行うため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行い、意見を聴取することで、補助案件を選定し、調査案件の選定により、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>民間の知恵、人材、資金等を活用して持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。</p> <p>このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 官民連携の潜在的案件やニーズの発掘、官側ニーズと民間アイデアとのマッチングの効果的な仕組み等について検討した。また、業務毎の説明会の開催、発注の分散化(5回に分散)により、入札参加者企業の増加を図った。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」等を踏まえ、PPP/PFI推進上のボトルネックを解消しつつ他の公共団体等への波及効果も期待できるような事業内容を検討し、必要な見直しをすべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	多くの地方公共団体等にとって、職員の専門的知見及び情報の不足・更新の遅れから、PPP/PFIの導入の検討・判断すら困難となっていることが、PPP/PFI推進のボトルネックとなっていると考えられる。					
	このため、既存のメニュー(継続分)を一部縮減し、代わりに地方公共団体等の側に立ち、PPP/PFI導入の効果を検証・助言し、複雑な手続業務の支援や進捗状況の監視・監督を行う専門家の派遣等、人材基盤整備を含めた概算要求を、本事業において行う。					
備考						
<p>○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成等の推進(平成24年度)】 <a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000019.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-1004	平成24年	38

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
571百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
1百万円

〔官民連携事業の企画・立案、進捗管理〕

【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(15団体)  
311百万円

〔官民連携事業の推進に関する検討調査〕

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(21団体)  
260百万円

〔官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理〕

【企画競争等】

C. 民間団体等(21団体)  
260百万円

〔官民連携事業の導入に関する〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	公共施設等運営権制度の活用に係る検討業務(再委託先:新日本有限責任監査法人、アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	39			
計		39	計		0
B.長崎市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託(受託者:(株)日本総合研究所)	20			
計		20	計		0
C.(株)日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	20			
計		20	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	公共施設等運営権制度の活用に係る検討業務	39.4	随契(企画競争)	99.0%
2	(株)日本総合研究所	先進的な持続可能まちづくり実現のためのプロジェクトマネジメント方策検討業務	34.8	随契(企画競争)	99.6%
3	プライスウォーターハウスクーパース(株)	官民連携事業における民間資金調達円滑化に向けた手法検討業務	29.9	随契(企画競争)	99.8%
4	(株)野村総合研究所	国土交通分野における官民連携事業の成立要件検討業務	29.0	随契(企画競争)	97.0%
5	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化検討調査業務	25.7	随契(企画競争)	99.8%
6	(株)野村総合研究所	官民連携によるMICE施設を核としたエリア開発のあり方検討業務	19.9	随契(企画競争)	100.0%
7	(株)日本総合研究所	震災復興のための官民連携による公共施設整備と面整備の包括マネジメント方策検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.8%
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	震災復興における災害公営住宅の管理・運営に係る官民連携方策のあり方検討業務	19.9	随契(企画競争)	99.9%
9	(株)日本経済研究所	官民連携事業導入のための公共側ニーズと民間側シーズのマッチング方策検討業務	19.7	随契(企画競争)	98.7%
10	(株)日水コン	官民連携による震災復興に係る公共施設の広域的整備・運営手法検討業務	14.9	随契(企画競争)	99.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	19.9	—	—
2	宮城県	仙台空港活性化・空港周辺地域開発に関する調査	19.9	—	—
3	静岡県	富士山静岡空港経営体制検討調査業務	17.8	—	—
4	青森県	青森空港における公共施設等運営権検討事業調査	17.8	—	—
5	佐野市	佐野インランドポート事業計画等調査	16.0	—	—
6	川越市	歴史的・文化的建築物の再生・利活用事業調査	16.0	—	—
7	大阪府	自律的PPP組織を活用したまち再生手法の検討業務	15.7	—	—
8	静岡市	有度山アートヒル・エリアマネジメントシステム確立検討調査	13.6	—	—
9	高岡市	新高岡駅周辺整備に係る複合開発及び包括マネジメント事業調査	12.9	—	—
10	三重県市町総合事務組合	公共施設インフラ管理地図・調書の共同整備・運営事業調査	12.9	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	「(仮称)長崎MICEセンター」整備可能性調査業務委託	19.9	随契(企画競争)	99.7
2	(株)野村総合研究所 有限責任監査法人 トーマツ	仙台空港活性化・空港周辺地域開発に関する調査	9.9 9.9	随契(プロポーザル)	100.0 99.6
3	新日本 有限責任監査法人	富士山静岡空港経営体制検討調査業務	17.8	随契(プロポーザル)	99.3
4	日本空港コンサルタンツ・みずほ総合研究所 共同企業体	青森空港における公共施設等運営権検討事業調査	17.8	随契(プロポーザル)	99.2
5	一般財団法人 みなと総合研究財団	佐野インランドポート事業計画等調査	16.0	随契(プロポーザル)	96.8
6	プライスウォーターハウスクーパース(株)	歴史的・文化的建築物の再生・利活用事業調査	16.0	随契(指名企画競争)	100.0
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	自律的PPP組織を活用したまち再生手法の検討業務	15.7	随契(プロポーザル)	98.4
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	有度山アートヒル・エリアマネジメントシステム確立検討調査	13.6	随意契約	98.4
9	(株)アバンアソシエイツ	新高岡駅周辺整備に係る複合開発及び包括マネジメント事業調査	12.9	随契(プロポーザル)	100.0
10	国際航業(株)	公共施設インフラ管理地図・調書の共同整備・運営事業調査	12.9	随意契約	100.0

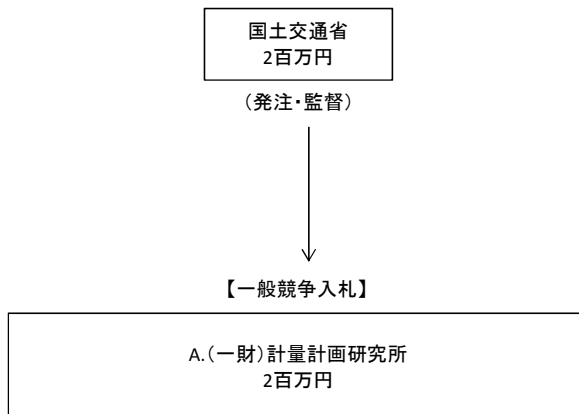
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	公共事業の多段階評価の導入に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	室長 鈴木 徹	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	公共事業調査室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するため、計画段階における事業評価の手法の参考となるような事例収集を行い、その適用性について検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している、国土交通省における個別公共事業の評価について、事業化に先立つ計画段階における新たな事業評価の具体化に向け、多段階事業評価に関する海外等の取り組み事例の把握、事業横断的な評価の手法の考え方の整理、計画段階における事業評価を新たに実施することを踏まえた現在の新規採択時評価手法の再整理を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	2	2			
	執行額		-	1	2			
	執行率 (%)		-	43.6%	91.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値	
	公共事業の総合コスト改善率		成果実績	%	8.6	11.3	集計中	-
			達成度	%	57%	75%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	報告書の冊数		活動実績		-	2	2	-
			(当初見込み)		( - )	( 2 )	( 2 )	( - )
単位当たりコスト	966 (千円/冊)		算出根拠	実績額: 執行額(千円) 1,932千円(平成24年度) 箇所: 報告書の冊数(冊) 2冊(平成24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	一般競争入札を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、見込みにあったものとなり、着実に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。なお、事業実施に際しては、一般競争入札を実施することで事業実施の効率化を図った。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	平成24年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。今後は、成果の活用を通して、本事業の効果について把握していくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新23-2007	平成24年	0057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	公共事業の多段階事業評価の導入に関する検討調査	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	公共事業の多段階事業評価の導入に関する検討調査	2	4	30.7%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	公共事業企画調整課	事業総括調整官 勢田 昌功			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受けて、大自然災害を完全に封鎖することができるという思想ではなく、災害時の被害を最小化する「減災」という考え方が重要であることが明らかになった。そこで、厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な防災対策の推進を図るため、既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厳しい財政状況の中、地域防災力を強化するため、各事業毎に取り組みられている先進的事例や、改善により多面的な活用が可能な施設例について事例収集・調査を行うとともに、事業横断的に展開していく方策を検討し、社会資本の多面的な活用手法をとりまとめた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			4			
		繰越し等			-			
		計			4			
	執行額			4				
	執行率 (%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	社会資本の多面的活用手法指針の周知。		成果実績	%	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	社会資本の多面的活用手法指針の作成。		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	100	-
					-	-	( 100 )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進は、厳しい財政状況における災害時の被害の最小化に極めて有効な手段であるため、国が実施すべき重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議された。事業目的に沿って予算を執行し、その執行状況等を適切に把握・確認した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業では、社会資本の多面的活用手法指針を取りまとめた上で、関係部局に周知し、その普及を図るものである。成果目標の達成に向け、着実に取組を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 取りまとめた指針を関係部局に周知し、その普及を図るものとしている。本指針を関係部局に周知することで、既存の社会資本の改良や、社会資本を新設する際に、地域防災力を向上させるための社会資本の多面的活用を目的とした事業が実施されるよう促す効果がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・平成24年度で事業は終了しているが、当事業の当初目的は「減災・防災対策の推進」であるため、当事業による調査結果・成果を、誰が(他省庁・自治体・民間企業含め)・どのように活用・運用に生かしていくか検討が必要である。その上で、実際に「防災・減災」に役立つものであったか、効果検証を行っていくべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	事業終了に伴い事業廃止とするが、事業効果の検証を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で事業完了のため廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
4百万円

諸謝金 0.02百万円  
職員旅費 0.04百万円

業務の発注  
業務の進捗管理

【企画競争】

A.民間企業(日本工営(株))  
4百万円

既存の社会資本へのわずかな改良や運用の改善等により、新たな防災・減災機能を付加することにより、多面的な活用を図っている事例を収集し、取りまとめるとともに、他事業への展開を図る上で解決すべき行政的課題・技術的課題等について、検討。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本工営(株) 東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.702			
その他	直接経費、その他原価、一般管理費等	2.183			
計		3.885	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株) 東京支店	既存の社会資本へのわずかな改良や運用の改善等により、新たな防災・減災機能を付加することにより、多面的な活用を図っている事例を収集し、取りまとめるとともに、他事業への展開を図る上で解決すべき行政的課題・技術的課題等について、検討。	3.885	3	99.73%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート

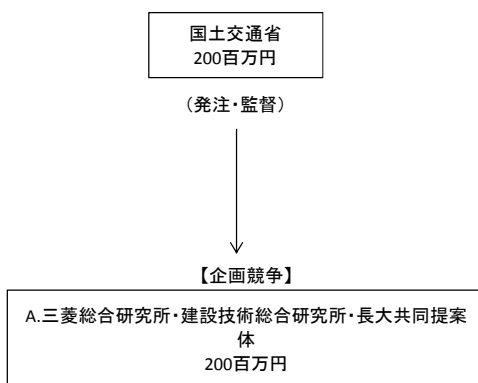
(国土交通省)

<b>事業名</b>	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度/平成25年度		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課 技術政策課		事業総括調整官 勢田 昌功 課長 吉田 正彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
<b>視察法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置 (社会資本の老朽化対策会議:平成25年3月21日)			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	高度経済成長期に集中的に整備した社会資本については、老朽化が進んでおり、これらのインフラを早急に点検・補修を行う必要がある。このため、社会資本の維持管理情報を統合したプラットフォームの一部機能を備えたプロトタイプを整備し、戦略的な維持管理・更新手法の検討に活用する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の基本コンセプトを検討するとともに、当該プラットフォームの一部機能を備えた「プロトタイプ」を整備し、国、地方自治体等が保有する施設・管理情報を含むデータベース等との連携システムの検討を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			-	0	-
		繰越し等			200	200	
		計			△ 200	200	
	執行額			0	0		
	執行率 (%)			-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロトタイプが情報を共有する分野	成果実績	分野	-	-	0	12
		達成度	%	-	-	0	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の一部機能を備えた「プロトタイプ」の整備	活動実績 (当初見込み)	式	-	-	0	-
				-	( - )	( 1 )	( 1 )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、仕様の策定や国・地方自治体等が保有する施設・管理情報を含むデータベース等との連携システムの検討を行うものであり、国が行うことが適当。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	検討内容が専門的かつ高度であることから、当該分野に関する専門的知見を有した者との契約を行う必要があること、また、併せて競争性も確保する必要があることから、企画競争委員会を設置し、実施体制・企画内容等の観点から審査を行い受注者を選定した。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—													
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名											
点検 結果	<p>本事業は、国が所有する異なる分野のデータベースを用いて分野横断的な情報共有することを目的としたシステムを開発する事業であるため、当該予算によりデータベースの構築等を国が行うことは適当である。</p> <p>また、事業の実施に際しては、検討内容が専門的かつ高度であることから、当該分野に関する専門的知見を有した者との契約を行う必要があること、これに併せて競争性も確保する必要があることから、企画競争委員会を設置し、実施体制・企画内容等の観点から審査を行い受注者を選定しており、事業の効率性も確保できている。</p>														
外部有識者の所見															
<p>・成果目標・活動指標が定義されておらず、再検討が必要である。当事業の目的や性質を鑑みれば、「連携したDB数」、「データ件数」、「プラットフォーム稼働後のアクセス件数」等の活動指標が考えられる。</p> <p>・平成25年度で事業終了予定となっているが、構築したプロトタイプが最終的なプラットフォームとして稼働するまでのロードマップやそれをモニタリングしていくための仕組みが必要である。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業 内容 の 改善	成果目標及び活動指標を再検討すると共に、構築したプロトタイプが最終的なプラットフォームとして稼働するまでのロードマップ等を検討するための仕組みも検討すべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、成果目標及び活動指標の再検討を行い、設定した。また、構築したプロトタイプが最終的なプラットフォームとして稼働するまでのロードマップ等の検討に当たっては、関係各局と関係者会議を開催する等、連携して構築を進めている。															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	平成23年	平成24年												



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整

※平成25年度に繰越しているため、上記は平成25年度実績

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と用途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱総合研究所・建設技術研究所・長大共同提案体			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備	200			
計		200	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・建設技術研究所・長大共同提案体	社会資本情報プラットフォーム(プロトタイプ)開発業務	200	8	99.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

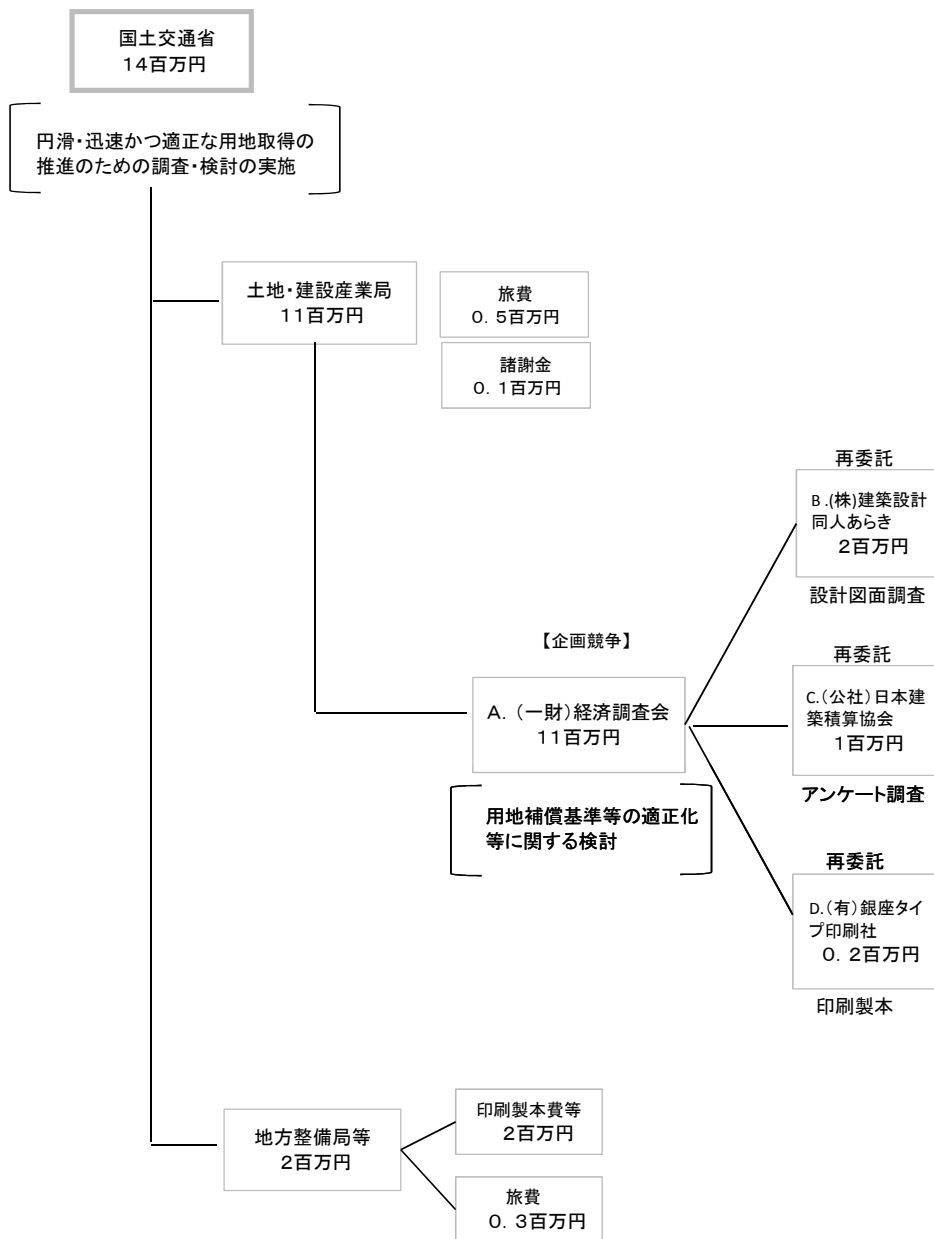
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課公共用地室		室長 川埜 亮			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」について、各地方整備局等における取組状況、有効な活用方法等の共有を図るため担当者会議を開催し意見交換を行うとともに、用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準を策定、各地方整備局等へ通知し、円滑な発注を行える体制を整備した。また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき、平成24年度は、見直しの必要性の高い建物に関する損失補償基準等の見直しの検討を行った。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	17	16	15	21		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	21	17	16	15	21		
	執行額		17	13	14				
執行率(%)		77.3%	73.0%	86.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)			成果実績	%	2.7	2.7	未集計 (H25集計)	2.75
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業用地取得に関する契約件数			活動実績 (当初見込み)	件	20,333	20,092	未集計 (H25集計)	-
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	木造建物の統計数量表の見直しを行うため					
	委員等旅費	0.2	0.2						
	職員旅費	0.9	0.9						
	庁費	3	2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	17						
	計	15	21						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標(用地あい路率)については、着実に達成している。 成果物については、地方整備局等において、用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に資するものとして活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた「用地取得マネジメント」について、平成24年度は、各地方整備局等における取組状況、有効な活用方法等の共有を図るため担当者会議を開催し意見交換を行うとともに、用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準を策定、各地方整備局等へ通知し、円滑な発注を行える体制を整備した。また、損失補償基準等の検証・見直しとして、平成24年度は、公共用地の取得に伴う非木造建物の移転料算定に係る統計数量表の検討を行った。これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現するものとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	検討した内容がより効果的に活用されるよう検討結果の普及について検証するべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	検討結果については、今後行う建物補償に関する試算検証に活用し、その試算検証の結果を踏まえて損失補償基準等の見直し・普及を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0108	平成23年	0112	平成24年	0107

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)経済調査会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7			
会議費	謝金、雑費	0.4			
外注費	調査費	2			
外注費	調査費	1			
外注費	印刷製本費	0.2			
計		11	計		0
B.(株)建築設計同人あらしき			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	設計図面調査	2			
計		2	計		0
C.(公社)日本建築積算協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	アンケート調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)経済調査会	用地補償基準等の適正化等に関する業務	11	1	-
2	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建築設計同人あらか	設計図面調査	2	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本建築積算協会	アンケート調査	1	随意契約	-
2	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)銀座タイプ印刷社	成果品印刷	0.2	随意契約	-
2	-	-	-	-	-



平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路空間のオープン化に関する検討調査業務		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路環境調査室 路政課 道路利用調整室	室長 森本 励 室長 犬童 周作			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、新たな官民連携を展開する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・道路空間のオープン化の推進に向けて、一部先行地区での具体的な取組のフォローアップや、周辺のまちづくりと協働する新たな道路空間の活用等について検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		28	27	27	24	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		28	27	27	24	
	執行額		28	26				
	執行率 (%)			99.2%	96.7%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路空間のオープン化による新たな官民連携の展開			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	道路空間のオープン化の推進にかかる調査を実施			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進費	27	24					
計	27	24						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本整備・管理等を効率的に推進する事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。</li> <li>また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> <li>平成24年度に調査した地方公共団体のニーズ等を踏まえ、更なる道路空間のオープン化を推進するための検討を行う必要がある。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>法改正等により一部先行地区で具体的な取組みを行っているところであるが、当該取組みの効果についてフォローアップを行い、制度面のみならず実務上の課題を抽出し、引き続き見直し等の検討を行うこと。また、中長期的に検討を行っている道路上下空間の利活用についても民間事業者のニーズを把握し、具体的な案件形成が図られるよう推進すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>一部先行地区での取組みの効果についてフォローアップを行い、引き続き道路空間のオープン化を推進させるための検討を行うとともに、道路上下空間の利活用についても民間事業者等のニーズを把握し、具体的な案件形成が図られるよう検討する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	1017	平成24年	0231

国土交通省  
(26百万円)

[ ・ 検討の企画立案、実施 ]



【企画競争】

A株式会社 建設技術研究所  
(26百万円)

[ ・ 道路空間のオープン化の推進にかかる調査 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路空間のオープン化の推進にかかる調査	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化の推進にかかる調査	26	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

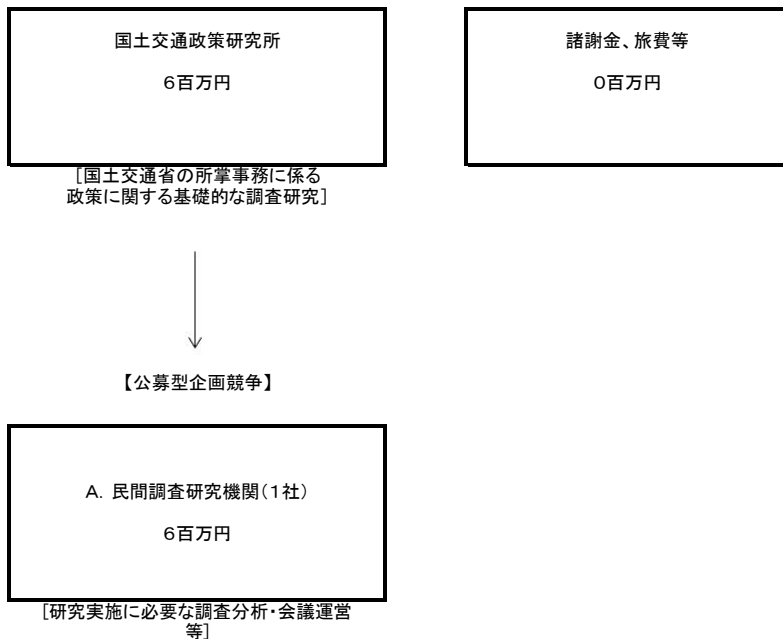
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	社会資本の円滑な整備手法に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/24		担当課室	-		研究調整官 廣松 新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備における関係主体の協働関係や制度的背景等について諸外国の事例を調査研究する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的に則し、次の各項目を実施する。 ・ 諸外国の社会資本整備に関する事例調査 ・ 基礎資料とりまとめ ・ 有識者からのヒアリング調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		12	6			
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-			
	計		12	6				
	執行額		11	6				
執行率(%)		88.6%	91.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	0	1	1
			達成度	%	-	0%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		-	0	1	-
					( - )	( 0 )	( 1 )	( - )
単位当たりコスト	6(百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りで廃止することとされた事業であるため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成24年度に調査検討の成果を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-1040	平成24年	0416	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	社会資本整備における関係主体の協働関係に関する調査業務		6 随意契約 (企画競争・ 1者応募)	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	-		研究調整官 松永 康司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通は人々の移動に不可欠であり、様々な活動の基礎となっている。しかし、バスや鉄道等の利用者数は減少が続き、少子高齢化・人口減少社会を迎え、ますます公共交通の確保は厳しい状況となると考えられ、自家用車を利用できない人々にとって移動が困難となる状況が考えられる。このため、今後の地域交通政策の検討に資するよう、客観的なデータに基づく移動可能性に関する指標(移動のしやすさ指標)の作成とこれを活用した分析手法の作成等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査研究は、買物、医療、教育等の人々の日常生活を対象として、居住地(出発地)から生活に必要な活動を行う場所(目的地)までの交通アクセスのしやすさについて、移動可能性に関する指標を作成するとともに、この指標を活用して地域交通や地域づくりに関する分析方法を提案し、我が国で人口減少・高齢化が急速に進行する中で、地域の人々の暮らしの視点に立った国土交通政策の検討に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		23	18		
		補正予算		-	-		
		繰越し等		-	-		
	計		23	18			
	執行額		22	18			
執行率(%)			95.7%	98.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	-	0	1
			達成度	%	-	0%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	-	0	1
					( - )	( 0 )	( 1 )
単位当たりコスト	18(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成24年度限りで廃止することとされた事業であるため。			
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢にかんがみ、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-1041	平成24年	0420	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
18百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(3社)  
16百万円

現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成、情報収集・分析等を行う。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
1百万円

委員等旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株) 価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	現状分析調査、ヒアリング調査、指標の作成等を行う。		6 随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.8%
2	(株)三菱総合研究所	情報収集・分析等を行う。		6 随意契約 (企画競争・ 3者応募)	99.9%
3	NKSJリスクマネジメント(株)	情報収集・分析等を行う。		4 随意契約 (企画競争・ 1者応募)	96.1%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

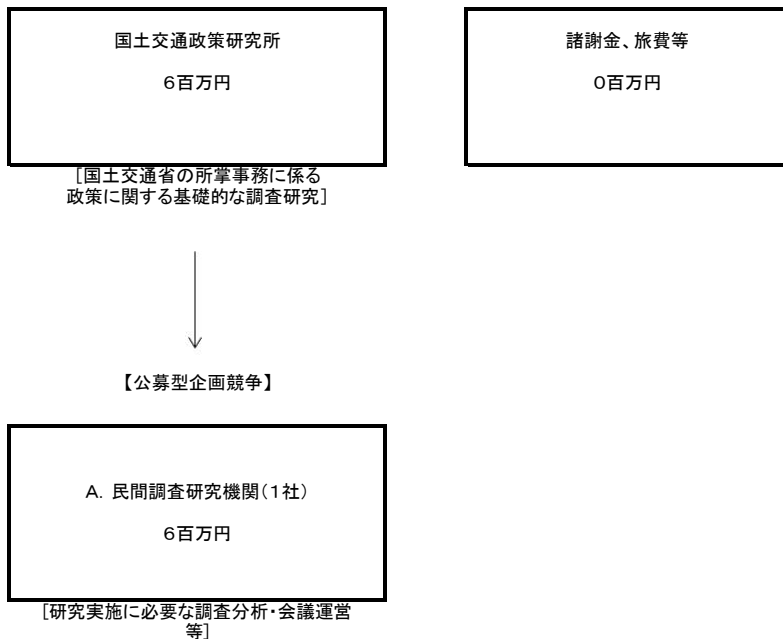
(国土交通省)

事業名	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H24/25		担当課室	-			研究調整官 廣松 新
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンション、地域の防災対策の実態等の調査を通じ、災害に強い地域づくりに向けて関係主体が取り組むべき解決策を明らかにすること等により、地域の防災力を高める方策について検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マンションや地区単位の共助により地域力の強化に関して、 ①対象とする地区特性、想定する災害(被害)の類型化・設定 ②マンションや地域等を対象とした防災対策に関する取組事例調査 ③マンションや地域等を対象とした防災対策に関する実態・意識調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			7	7	
		繰越し等			-	-	
		計			7	7	
	執行額			7			
	執行率(%)			93.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	-	-	0	-
				( - )	( - )	( 0 )	( 1 )
単位当たりコスト	7(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	-	(平成25年度終了予定)			
	職員旅費	0	-	(平成25年度終了予定)			
	委員等旅費	0	-	(平成25年度終了予定)			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6	-	(平成25年度終了予定)			
	計	7	-	(平成25年度終了予定)			



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	平成25年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。 なお、今後においても、研究の水準が低下しない範囲で、可能な限りのコスト縮減に努めていく。					
外部有識者の所見						
震災前であるが消防庁の「地域コミュニティのあり方に関する検討会」など、類似の調査がある。喫緊の課題なので、調査結果の最終公表前に経過報告してもよい。類似調査等のリンクの公表等、何らかの形でこれまでのご努力を活用できるようにして頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	平成25年度までに一定の成果を得られる見込みであり、25年度をもって廃止とする予定である。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果が広く活用されるように情報発信するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-2043	平成24年	1036	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)住宅・都市問題研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅・都市問題研究所	集約的都市居住における地域防災力の強化に関する調査業務		6 随意契約 (企画競争・ 4者応募)	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

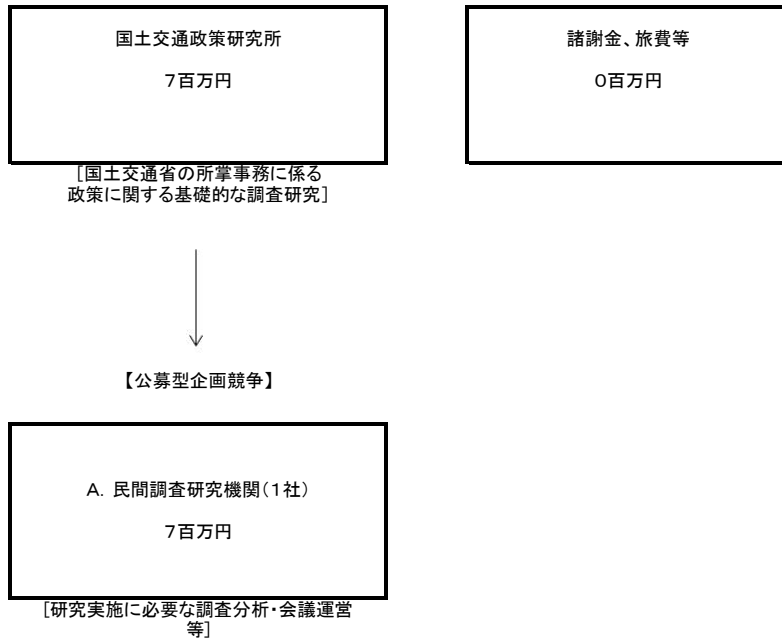
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/25		<b>担当課室</b>	-		研究調整官 廣松 新		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	空地・空家の発生消滅状況とその影響の実態を把握し、社会情勢・価値観の変化等を踏まえた新たな利活用の方向性を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関して、 ①対象地区の選定 ②空地の発生・消滅メカニズムと影響の実態調査 ③空地の利活用の方向性検討 ④空地を活かした地域活性化等の事例調査を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			8	7		
		繰越し等			-	-		
		計			8	7		
	執行額				7			
	執行率(%)				96.3%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)		( - )	( - )	( 0 )	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	7(百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	-	(平成25年度終了予定)				
	職員旅費	0	-	(平成25年度終了予定)				
	委員等旅費	0	-	(平成25年度終了予定)				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	-	(平成25年度終了予定)				
	計	7	-	(平成25年度終了予定)				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成25年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。 なお、今後においても、研究の水準が低下しない範囲で、可能な限りのコスト縮減に努めていく。					
外部有識者の所見						
国政研では、昨年度だけでも「高齢者等の土地・住宅資産の有効活用に関する研究」や「オープンスペースの実態把握と利活用に関する調査研究」、過年度には「人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発」など、隣接・類似する関連研究を行っており、他省庁・大学等他の機関にも類似・関連する研究がある。喫緊の課題であるので、これらの成果等も併せ、新しい付加価値を有効に活用できるように公表して頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	平成25年度までに一定の成果を得られる見込みであり、25年度をもって廃止とする予定である。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果が広く活用されるように情報発信するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-2044	平成24年	1037	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)都市環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	空地の発生消滅の実態把握と新たな利活用方策に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	98.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

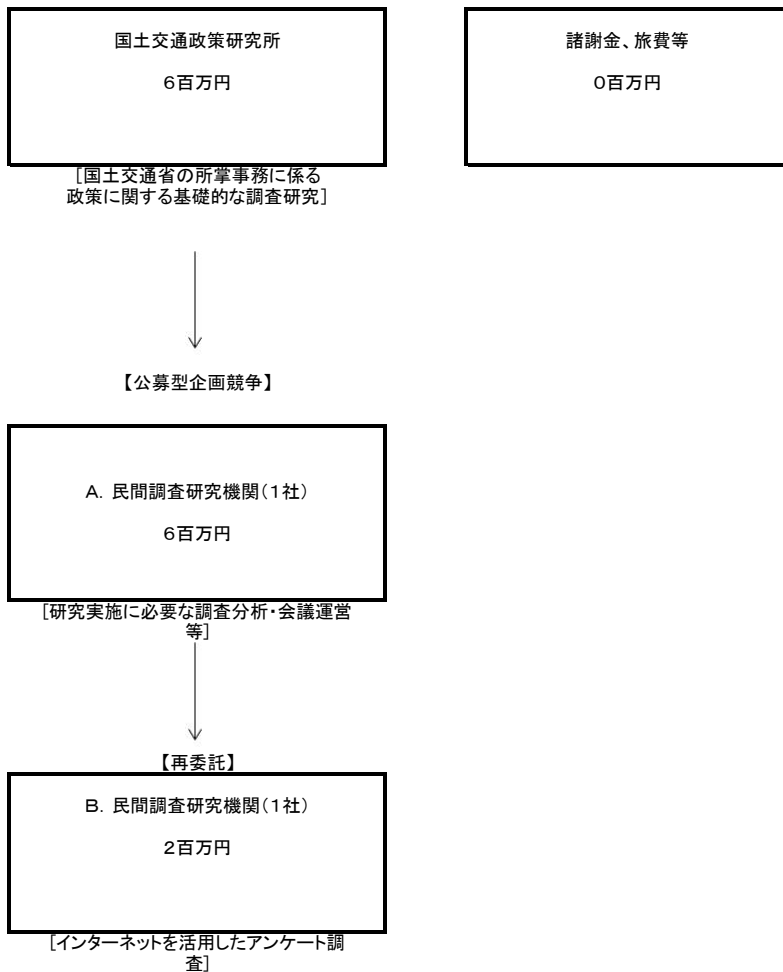
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/25		担当課室	—	研究調整官 廣松 新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が居住する住宅の有効活用と子育て世帯向け住宅の確保との両立、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ解消を図る観点から、世代間住み替えの促進策について検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関して、 ①高齢者向け住宅に住み替えた人に関する調査 ②高齢者・子育て世代の現況・住み替えニーズの調査 ③高齢者向け住宅、子育て世帯向け住宅の供給等に関する調査 ④住み替え支援制度の成果・課題の整理を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		7	6		
		補正予算		—			
		繰越し等		—			
	計		7	6			
	執行額		6				
執行率(%)		91.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数	成果実績		—	—	0	1
		達成度	%	—	—	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績 (当初見込み)		—	—	0	—
				( — )	( — )	( 0 )	( 1 )
単位当たりコスト	6(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	—	(平成25年度終了予定)			
	職員旅費	0	—	(平成25年度終了予定)			
	委員等旅費	0	—	(平成25年度終了予定)			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6	—	(平成25年度終了予定)			
	計	6	—	(平成25年度終了予定)			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	平成25年度に調査検討の報告を行う予定である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。          なお、今後においても、研究の水準が低下しない範囲で、可能な限りのコスト縮減に努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>喫緊の政策課題であるが、国政研のみでなく他の機関にも既に類似・関連する研究等もあるように思われる。事業効果を発揮するため他の研究の成果等も踏まえ、新しい付加価値を活用する工夫を図るべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	<p>平成25年度までに一定の成果を得られる見込みであり、25年度をもって廃止とする予定である。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果が広く活用されるように情報発信するべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-2045	平成24年	1038	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ニッセイ基礎研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	4			
外部委託	エヌ・ティ・ティ レゾナント(株) インターネットを活用したアンケート調査	2			
計		6	計		0
B.エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	インターネットを活用したアンケート調査	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイ基礎研究所	居住地と居住形態の選択要因の把握に関する調査業務		6 随意契約 (企画競争・ 2者応募)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	インターネットを活用したアンケート調査	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸企業の海外進出に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	-		研究調整官 松永康司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物流需要の増加が見込みにくい国内市場に対し、中国を始めとするアジア新興国市場は内需拡大を背景に域内での消費者物流の重要性が高まっている。また、要求される物流サービスの水準も高度化しており、高品質・高付加価値物流の技術やノウハウを持った我が国の物流企業の積極的な海外進出を支援することにより、企業の海外進出によるアジアの成長力の取り込みに資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の物流企業がアジア新興国へ進出するに当たって必要となる現地事情や現地荷主が求める物流企業の役割・機能について、国内外物流を実施する物流企業や現地荷主企業から情報を収集し、物流企業の海外進出の実態と課題を取りまとめる。また、我が国の物流企業の持つ優れた物流技術・ノウハウを収集し、整理する。これらを取りまとめ、物流企業・荷主企業に広く情報提供することにより、中小を含む我が国の物流企業・荷主企業の海外展開に向けた取り組みを支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			16	16	
		繰越し等			-		
		計			16	16	
	執行額			14			
	執行率(%)			84.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績	-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	-	-	0	-
				( - )	( - )	( 0 )	( 1 )
単位当たりコスト	14(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	-	(平成25年度終了予定)			
	職員旅費	1	-	(平成25年度終了予定)			
	委員等旅費	1	-	(平成25年度終了予定)			
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14	-	(平成25年度終了予定)			
	計	16	-	(平成25年度終了予定)			

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手先を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性および効率性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、平成24年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されている。なお、今後においても同様に適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
喫緊の課題なので調査結果の経過報告等による実際の事業への早期活用など、効率的に執行出来るよう努めるべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	本調査研究は、平成25年度までに必要となる研究成果を得られる見込であり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は25年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-2046	平成24年	1039	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
14百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業(1社)  
12百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
1百万円

委員等旅費  
1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。	12	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	98.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時のロジスティクスに関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	—		研究調整官 松永 康司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過去の大規模災害における支援物資のロジスティクスの課題・教訓を整理・分析し、支援物資のロジスティクスで中心的な役割を担う地方公共団体の担当者が、事前準備と発災後の対応を検討する際に参考資料となるような手引きと、手引きの内容を具体化したツールを作成、提供することにより、今後発生が予想される大規模災害(首都直下地震、南海トラフ巨大地震等)において、関係者の連携のもと適時適切に支援物資が届けられることを可能とする円滑なロジスティクスの確立を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	支援物資のロジスティクスに関して、過去の大規模災害において顕在化した課題・教訓を整理・分析し、現状の地方公共団体における取組状況について、アンケート、ヒアリング調査を実施し把握する。把握した結果をもとに、支援物資のロジスティクスで中心的な役割を担う地方公共団体の担当者が、事前準備と発災時の対応の検討に際し参考資料となる手引きを作成する。また、手引きの内容を具体化し、関係者間で物資情報・輸送情報を一元化・共有化できるツールを作成する。作成した手引き・ツールの有用性について、有識者・地方公共団体へのヒアリングを実施した後公表し、円滑な支援物資のロジスティクスの確立を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			13		
		繰越し等			—		
		計			13		
	執行額			11			
	執行率(%)			90.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	調査検討の報告数		成果実績	件	—	—	1
			達成度	%	—	—	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	1
					( — )	( — )	( 1 )
単位当たりコスト	11(百万円/件)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成24年度限りで廃止することとされた事業であるため。			
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。					
外部有識者の所見						
本事業は昨年度研究成果を得られる見込みであったので、昨年度をもって廃止とされていたものである。他省庁・他組織にも関連研究がある。それらを踏まえ、研究成果を公表未了であれば早期に公表すべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	24年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新24-2047	平成24年	1040	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
11百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、  
業務発注等を行う。



A. 民間企業(2社)  
11百万円

文献整理、アンケート・ヒアリング調査、  
手引き・ツールの作成等を行う。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
0百万円

委員等旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱野村総合研究所	文献整理、アンケート・ヒアリング調査、手引き・ツールの作成等を行う。	10	随意契約 (企画競争・ 7者応募)	97.9%
2	㈱創造経営センター	アンケート調査のデータ入力等を行う。	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		担当部局	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	—		研究調整官	松永 康司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的な評価手法を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、国内外の運輸分野における排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性の調査・分析により国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進する。これにより、国内・国際の両側面から、我が国の運輸分野におけるCO2排出の更なる削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内におけるCO2排出量削減施策に係る評価指標のあり方について、これまでの政策指標の整理・分析を行い、運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的な評価手法を提案する。また、国際的な枠組みを利用した削減手法について、CDM等での承認事例と不承認事例を調査研究し、運輸分野を取り巻く排出権取引の現状について、ポスト京都議定書を巡る排出権取引制度の議論の現状を取りまとめ、運輸分野における排出権取引制度への今後の取り組みの方向性を提示する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			11	13		
		繰越し等			—	—		
		計			11	13		
	執行額			11				
	執行率 (%)			94.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数			件	—	—	0	1
			達成度	%	—	—	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査検討の報告数			件	—	—	0	—
				( — )	( — )	( 0 )	( 1 )	
単位当たりコスト	11(百万円/件)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	—	(平成25年度終了予定)				
	職員旅費	0	—	(平成25年度終了予定)				
	委員等旅費	1	—	(平成25年度終了予定)				
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	11	—	(平成25年度終了予定)				
	計	13	—	(平成25年度終了予定)				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行されている。なお、今後においても同様に適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
早期に効果的効率的に調査結果の公表・実際の事業への活用等するよう努めるべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	本調査研究は、平成25年度までに必要となる研究成果を得られる見込であり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は25年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめ広く情報発信を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新24-2048	平成24年	1041

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所  
11百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、  
業務発注等を行う。



A. 民間企業(1社)  
10百万円

文献整理、ヒアリング調査、分析等を行  
う。

諸謝金  
0百万円

職員旅費  
0百万円

委員等旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株三菱総合研究所	文献整理、ヒアリング調査、分析等を行う。	10	随意契約 (企画競争・ 4者応募)	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					